

高年層の就業状態

—労働力調査及び労働力調査 特別調査の結果から—

加藤 耕二*

はじめに

「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所：平成9年1月推計)によると、わが国の人口は今後、人口減少時代の到来、少子化社会の進展、働き盛りの高齢化、超高齢社会の到来など、かつて経験したことの無い大きな変化が進むことを示唆している。

一方、人口の現状を示す統計である「人口推計」(総務庁統計局)では、最近、わが国の人口問題を象徴する注目すべき2つの結果が明らかにされている。

その1つは、生産年齢人口が減少したことである。平成8年10月1日現在の生産年齢人口は8716万人で、1年前の平成7年国勢調査による人口と比べると10万人少なく、戦後、初めての減少を記録した(表1)。

もう1つは、老年人口が年少人口を上回ったことである。平成9年6月1日現在の人口では、年少人口に比べ老年人口が5万人多いが、1年前の8年6月1日時点では、老年人口が99万人少なく、この1年間に約100万人の差が逆転したことになる(表2)。

このような人口構造の変化は、当然、わが国の就業や雇用問題にも影響を及ぼすことになり、「雇用対策基本計画」(労働省)では、高齢化への対応として、高齢者の継続雇用や多様な形態での就業機会の確保などを掲げているところである。

そこで、労働力調査や特別調査の結果から、55歳以上の高年層について、最近の就業状態を紹介することとする。

表1 総人口の構成

(単位 万人、()内%)

	平成8年10月	7年10月	増減
総人口	12 586(100.0)	12 557(100.0)	29(-)
男	6 169(49.0)	6 157(49.0)	11(0.0)
女	6 418(51.0)	6 400(51.0)	18(0.0)
年少人口	1 969(15.6)	2 003(16.0)	△35(△0.4)
生産年齢人口	8 716(69.3)	8 726(69.5)	△10(△0.2)
老年人口	1 902(15.1)	1 828(14.6)	74(0.5)

注 年少人口：0～14歳 生産年齢人口：15～64歳
老年人口：65歳以上
増減の()内は、ポイント差。

資料 総務庁統計局「人口推計」
平成7年は国勢調査(年齢不詳按分)

表2 老年人口と年少人口

(単位 万人)

	平成9年6月	8年6月	増減
総人口	12 604	12 572	32
うち年少人口	1 949	1 980	△31
老年人口	1 954	1 881	73
年少人口－老年人口	△5	99	...

注 平成9年6月は概算値
資料 総務庁統計局「人口推計」

* 総務庁統計局労働力統計課課長補佐

高年層の労働力人口が増加

「労働力調査」による平成8年平均の労働力人口は6711万人で、このうち55～59歳が608万人、60～64歳が425万人、65歳以上が455万人となっている。これを5年前の平成3年と比べると、労働力人口全体では206万人の増加であるが、55歳以上では128万人の増加と、高年層の増加が全増加の6割強を占めている。

また、5年間の増加率をみると、労働力人口全体では3.2%の増加であるが、55歳以上では9.4%増と労働力人口全体の約3倍、65歳以

上では17.0%で約5倍と、高年層の労働力人口が高い伸びを示している(表3)。

労働力人口比率は55~59歳で上昇、60歳以上で低下

高年層の労働力人口比率(当該年齢人口に占める労働力人口の割合)をみると、平成8年では55~59歳が75.9%、60~64歳が56.2%、65歳以上が24.2%となっており、55~59歳では約4分の3が労働力人口であるのに対し、65歳以上では約4分の1となっている。

労働力人口比率の推移をみると、55~59歳では上昇傾向にあるのに対し、60~64歳では

平成5年以降低下傾向、65歳以上では低下傾向にあり、5年前と比べると、それぞれ1.9ポイント上昇、0.6ポイント低下、1.0ポイント低下と、60歳を境に対照的な動きを示している(図1)。

高年層の就業者は自営業主・家族従業者の割合が高い

高年層就業者を従業上の地位別にみると、平成8年では55~59歳で、自営業主が16.5%、家族従業者が7.1%、雇用者が76.1%となっており、就業者全体と比べると、自営業主及び家族従業者の割合が高く、雇用者の割合が低くなっている。

自営業主及び家族従業者の割合は高年層になるに従って上昇し、65歳以上では自営業主と家族従業者を合わせると、就業

表3 労働力人口

	労働力人口				
	総数	55歳以上	55~59歳	60~64歳	65歳以上
平成3年平均 (万人)	6 505	1 360	581	390	389
8年 (万人)	6 711	1 488	608	425	455
3年~8年の増加数 (万人)	206	128	27	35	66
増加率 (%)	3.2	9.4	4.6	9.0	17.0

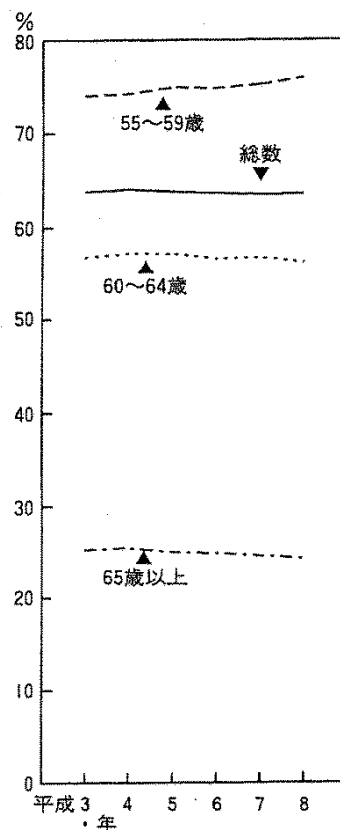
資料: 総務庁統計局「労働力調査」

表4 就業者の従業上の地位

	就業者				
	総数	55歳以上	55~59歳	60~64歳	65歳以上
実数(万人)					
平成3年					
総数	6 369	1 332	571	376	385
自営業主	859	375	113	106	156
家族従業者	489	194	55	57	82
雇用者	5 002	760	401	212	147
平成8年					
総数	6 486	1 439	593	398	448
自営業主	765	375	98	100	177
家族従業者	382	163	42	41	80
雇用者	5 322	897	451	256	190
構成割合(%)					
平成3年					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	13.5	28.2	19.8	28.2	40.5
家族従業者	7.7	14.6	9.6	15.2	21.3
雇用者	78.2	57.1	70.2	56.4	38.2
平成8年					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	11.8	26.1	16.5	25.1	39.5
家族従業者	5.9	11.3	7.1	10.3	17.9
雇用者	82.1	62.3	76.1	64.3	42.4

資料: 総務庁統計局「労働力調査」

図1 労働力人口比率の推移



資料: 総務庁統計局「労働力調査」

者の過半を超えている。

なお、5年前と比べると、就業者全体及び高年齢層とも、自営業主と家族従業者の割合が低下し、雇用者の割合が上昇している(表4)。

高年齢層は農林業就業者の割合が高い

高年齢層就業者を主な産業別にみると、平成8年では55～64歳で、製造業就業者が最も多く23.2%で、以下、サービス業が22.6%、卸売・小売業、飲食店が20.0%、建設業が12.3%、農林業が9.2%、運輸・通信業が6.0%となっており、就業者全体と比べると、農林業の割合がやや高くなっている。

一方、65歳以上では、農林業が29.9%で最も多く、約3割を占めるのに対し、55～64歳で最も多かった製造業就業者の割合が約半分になっているのを始め、農林業以外の産業はすべて低下している(図2)。

高年齢層の雇用者は従業者規模が小さい企業で就業している割合が高い

高年齢層就業者を働いている企業の従業者規模階級別にみると、55～64歳では、1～29人

規模が最も多く38.4%で、以下、30～99人規模が19.1%、500人以上規模が17.8%、100～499人規模が16.8%、官公が7.7%となっており、雇用者全体と比べると、99人以下の規模で割合がやや高く、100人以上の規模及び官公で低くなっている。

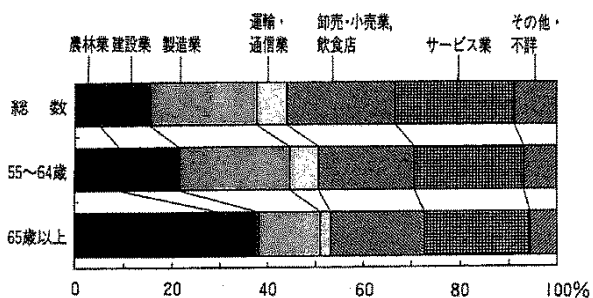
一方、65歳以上では、1～29人規模の割合が56.8%と過半を超えているのに対し、55～64歳で約2割を占めていた500人以上規模の割合が8.0%まで低下しているのを始め、他の規模階級と官公は低下している(図3)。

高年齢層の雇用者はパート・アルバイトや嘱託など非正規職員の割合が高い

高年齢層就業者のうち雇用者について、「労働力調査 特別調査」の結果(以下同じ)から雇用形態別にみると、平成9年では55～64歳で、正規の職員・従業員が71.0%、パート・アルバイトが19.3%、嘱託・その他が9.7%となっており、雇用者全体と比べると、正規の職員・従業員の割合が低く、非正規職員の割合が高くなっている。

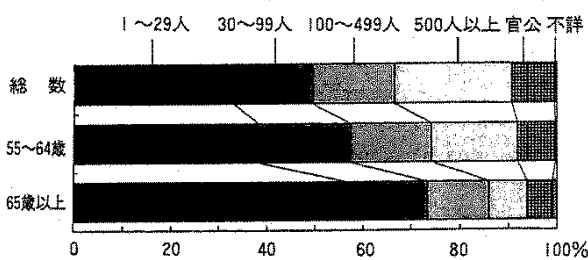
一方、65歳以上では、非正規職員の割合はさらに高くなり、過半を超えている。5年前の平成4年と比べると、高齢者でも特に65歳以上でパート・アルバイトや嘱託・その他の非正規職員の割合が上昇している(図4)。

図2 年齢、産業別就業者 平成8年



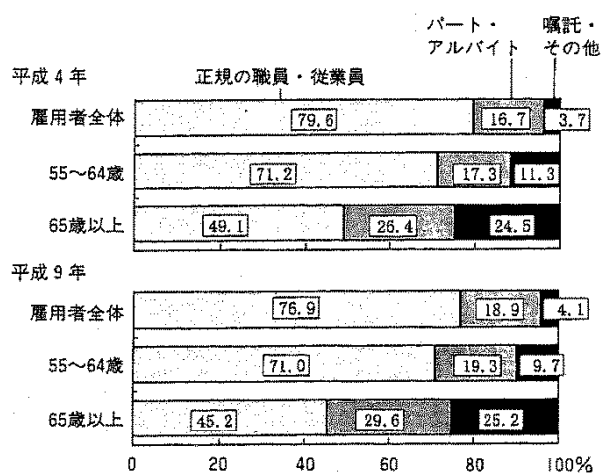
資料 総務庁統計局「労働力調査」

図3 年齢、従業者規模階級 平成9年2月



資料 総務庁統計局「労働力調査 特別調査」

図4 高齢者の雇用形態



資料 総務庁統計局「労働力調査 特別調査」(各年2月)

高齢層は離職後に非労働力の傾向が強い

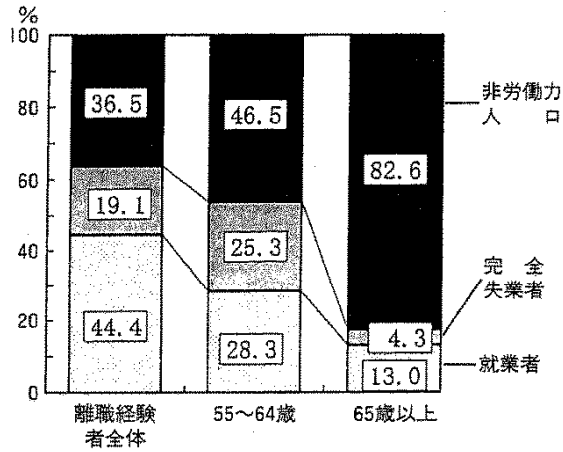
過去1年間に前職を離職した者について、現在の状態をみると、平成9年では55～64歳で、再び就業している者（いわゆる転職者）が28.3%、完全失業者が25.3%、非労働力人口

（仕事もしておらず、仕事を探してもいない人）が46.5%となっており、半数弱が非労働力人口となっている。

これを過去1年間の離職者全体と比べると、就業している者の割合が低く、完全失業者と非労働力人口の割合が高くなっている。また、65歳以上では、就業者が13.0%、完全失業者が4.3%、非労働力人口が82.6%と、非労働力化が一段と高くなり8割を超えている（図5）。

図5 過去1年間に離職した高齢者の現在の就業状態

平成9年2月



資料 総務庁統計局「労働力調査 特別調査」

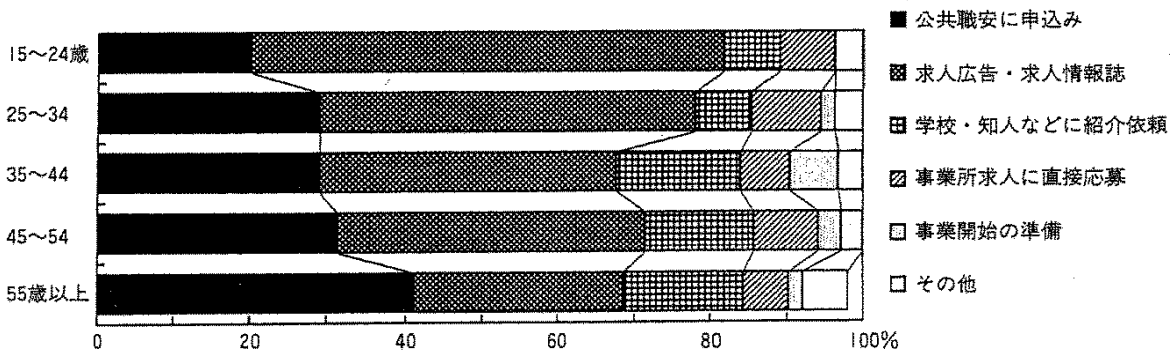
高年齢失業者の主な求職方法は「公共職安に申込み」が多い

完全失業者の求職活動で、主な求職の方法をみると、平成9年では55歳以上で、「公共職安に申込み」が41.2%で最も高く、以下、「求人広告・求人情報誌」が27.5%、「学校・知人などに紹介依頼」が15.7%などとなっている。

55歳より若い年齢層では「求人広告・求人情報誌」の割合が最も高くなっており、年齢

図6 年齢階級、主な求職方法別完全失業者の割合

平成9年2月

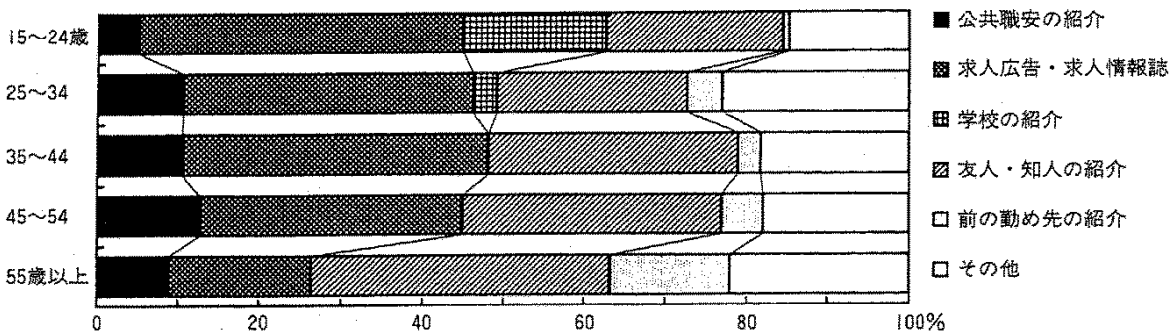


注 「55歳以上」の帯図で100%に満たない点：高年齢（特に60歳以上の人）は、理由がはっきりしている人がいる。失業といえども、その強さが弱い人が相対的に多いため、ということが原因。

資料 総務庁統計局「労働力調査 特別調査」

図7 年齢階級、現職についての方法別新規就業者及び転職者の割合

平成9年2月



資料 総務庁統計局「労働力調査 特別調査」

階級が高くなるに従って主たる求職活動として公共職安を利用する割合が高くなっている(図6)。

高年層が現職に就いた方法では「友人・知人の紹介」による者の割合が高い

過去1年間に仕事に就いた者(転職を含む)について、就業した方法をみると、平成9年では55歳以上で、「友人・知人の紹介」が34.7%で最も高く、以下、「求人広告・求人情報誌」が16.7%、「前の勤め先の紹介」が13.9%、「公共職安の紹介」が8.3%となっている。

これを求職方法の結果と比べると、主な求職活動としては「公共職安に申込み」の割合が高くなっているのに対し、実際に仕事に就いた方法では「公共職安の紹介」による者の割合は低くなっている。

なお、55歳より若い年齢層では、主な求職活動の方法として割合の高い「求人広告・求人情報誌」が実際に仕事に就いた方法でも高くなっている(図7)。

高年層の非労働力人口で就業を希望している者は約1割

非労働力人口のうち就業を希望している者は平成9年では55歳以上で11.7%と、約1割にとどまっており、非労働力人口全体の24.5%と比べると低くなっている。

就業を希望している者が、なぜ仕事を探していないのかについて、その非求職理由をみると、55歳以上では「適当な仕事がない」とあきらめている者が55.0%と過半を超え、以

表5 非労働力人口のうち就業希望者と非求職理由の状況

(単位 万人、()内%)

	平成9年		4年	
	総数	55歳以上	総数	55歳以上
非労働力人口	3 968(100.0)	2 059(100.0)	3 768(100.0)	1 725(100.0)
うち就業希望者	971(24.5)	240(11.7)	970(25.7)	214(12.4)
就業希望者の非求職理由	—(100.0)	—(100.0)	—(100.0)	—(100.0)
一時的な病気	74(7.6)	39(16.3)	94(9.7)	48(22.4)
適当な仕事がない	402(41.4)	132(55.0)	321(33.1)	91(42.5)
家事などのため続けられない	320(33.0)	24(10.0)	377(38.9)	33(15.4)
その他・不詳	175(18.0)	45(18.8)	178(18.4)	42(19.6)

資料 総務庁統計局「労働力調査 特別調査」(各年2月)

下、「一時的な病気」のためが16.3%、「家事・通学などのため続けられそうにない」が10.0%となっており、非労働力人口全体と比べると、「適当な仕事がない」とあきらめている者と「一時的な病気」のための理由の者の割合が高くなっている。

なお、5年前と比べると、非労働力人口全体及び55歳以上の高年層とも「適当な仕事がない」とあきらめている者の割合が上昇し、他の理由の割合は低下している(表5)。

おわりに

高齢者の就業・雇用状況の概略を労働力調査及び特別調査の結果から紹介したが、就業に関する統計調査として、就業の構造や就業についての希望などを詳細に、また、地域別に明らかにする「就業構造基本調査」(総務庁統計局)がある。

「就業構造基本調査」は5年ごとに実施しているもので、その13回目の調査が、この10月1日現在で行われている。

社会経済が大きく変化している折り、高齢者を始めとするわが国の就業構造がどうなっているか、来年9月に公表予定の今回調査の結果が待たれるところである。